

# ICT等先端技術の活用による市役所本庁舎を中心とするスマートシティの実現に向けた共同実証実験プロジェクト募集要領

## 1 趣旨

平成32年1月における市役所新庁舎の供用開始に向け、市役所本庁舎をはじめとする公共施設を中心に、市内全域（あるいは一部）をフィールドとして、ICTなどの先端技術の活用による市民生活の一層の質的向上に繋がる共同実証実験プロジェクトを募集し、優れたプロジェクトの提案者との連携協力による企画運営を行うもの。

## 2 募集対象者

プロジェクトを提案できる者は、国内に活動拠点を置く法人とする。  
ただし、政治団体及び宗教団体は対象外とする。

## 3 募集するプロジェクト

募集するプロジェクトは、市役所本庁舎をはじめとする公共施設を中心に、市内全域（あるいは一部）をフィールドとして、ICTなどの先端技術の活用による市民生活の一層の質的向上に繋がる共同実証実験プロジェクトとする。

プロジェクトの例示
<ul style="list-style-type: none"><li>・キャッシュレスライフの実現</li><li>・バスロケーション情報の提供</li><li>・タクシーの予約や呼び出し</li><li>・駐車場（公共施設、民間施設）の満空情報の提供 など</li></ul>

## 4 募集するプロジェクト数

募集プロジェクト数は、3件程度とする。

## 5 実施条件

- (1) 主催者は、大垣市及びプロジェクト提案者とする。
- (2) 企画運営者は、大垣市及びプロジェクト提案者とする。
- (3) 実施場所は、市役所本庁舎をはじめとする公共施設を中心として、市内全域（あるいは一部）をフィールドとする。
- (4) 実施時期は、原則として、平成31年4月から平成31年12月までの期間とする。

- (5) プロジェクト実施における大垣市及びプロジェクト提案者の役割は、次のとおりとする。

区 分	役 割
大垣市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトのフィールド提供や紹介</li> <li>・行政データの提供</li> <li>・市ホームページによる紹介</li> <li>・モニターの募集</li> <li>・プロジェクトに係る費用の一部負担 など</li> </ul>
プロジェクト提案者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトの運営</li> <li>・プロジェクトに係る費用負担</li> <li>・プロジェクトの検証</li> <li>・プロジェクトの報告書の作成 など</li> </ul>

## 6 負担金

- (1) 大垣市は、プロジェクトの実施に要する経費の3分の2を負担するものとする。  
 ただし、負担金の上限は、1プロジェクト当たり500万円とする。
- (2) 大垣市は、プロジェクト費用の確定後に、プロジェクト提案者の請求に基づき、負担金を支払うものとする。

## 7 応募手続

- (1) プロジェクト提案者は、次の書類を大垣市に提出するものとする。  
 ただし、プロジェクト提案者に共同提案者がいる場合は、連絡窓口となる者が代表者として提出するものとする。

種 類	様式
①提案申請書 (共同提案者がいる場合は、共同提案者報告書を添付)	第1号様式
②企画提案書	第2号様式
③収支予算書	第3号様式
④その他関連資料 (パンフレット、チラシ等)	任意様式

- (2) 書類の提出先は、次のとおりとする。

①郵送の場合	〒503-8601 岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地 大垣市役所 総務部 契約課庁舎建設推進室
②Eメールの場合	choken@city.ogaki.lg.jp

- (3) 応募期限は、平成30年11月9日（金）【必着】とする。

## 8 プロジェクトの決定

- (1) 大垣市は、提出書類について、「①公益性」、「②課題解決性」、「③独自性」、「④実現可能性」、「⑤継続・発展性」の観点から、総合的に審査を行い、プロジェクト採択の可否を決定する。

ただし、必要に応じて、ヒアリングを実施することがある。

- (2) 審査結果は、「審査結果通知書（第4号様式）」により、プロジェクト提案者に対して通知するものとする。
- (3) 審査に係る評価項目は、次のとおりとする。

①公益性	広く市民に開かれ、市民生活に貢献する内容である。
②課題解決性	課題を的確に分析し、その解決につながる内容である。
③独自性	プロジェクト提案者ならではの発想を生かした新たな視点による内容である。
④実現可能性	実施内容、予算規模、スケジュール等が実現可能である。
⑤継続・発展性	今後、継続し、発展する可能性がある内容である。

## 9 その他

- (1) プロジェクトの実施に当たり、大垣市とプロジェクト提案者の間で、共同実証実験プロジェクト実施に係る協定書を締結するものとする。
- (2) プロジェクト提案者は、プロジェクトの実施結果に関する報告書（任意様式）を作成するとともに、大垣市が指定する会議において報告を行うものとする。
- (3) プロジェクト提案者は、プロジェクトの実施後、「収支報告書（第5号様式）」、「請求書（第6号様式）」及び同経費に係る必要書類（領収書など金額及びその支払の事実が確認できる書類）を大垣市に提出するものとする。

- (4) 大垣市は、プロジェクトの募集に当たり、プロジェクト提案予定者の請求に基づき、次の資料を提供するものとする。

区 分	数 量
①市役所本庁舎の平面図	一式
②大垣市新庁舎建設実施設計概要版	一式
③大垣市未来ビジョン	一式
④大垣市市勢要覧	一式

- (5) 「6 負担金」については、「平成 31 年度大垣市一般会計予算」に係る大垣市議会の議決が必要となるため、プロジェクトは、大垣市議会の議決を受けてから実施するものとする。
- (6) この要領に定めのない事項については、必要の都度、市長が定めるものとする。

## 10 事務局

岐阜県大垣市丸の内 2 丁目 29 番地

大垣市役所 総務部 契約課庁舎建設推進室

電話番号 0584-47-7439 (直通)

0584-81-4111 (代表) 内線 311、312

第1号様式

平成 年 月 日

提案申請書

法人名	
部署・役職・氏名	印
所在地	〒 - 都道府県から記載すること。
設立年月日	
資本金	
業種・研究分野等	

連絡担当窓口	部署・役職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	

※あらかじめ記載してある説明文は削除した上で作成すること。

平成 年 月 日

## 共同提案者報告書

共同提案者について

法人名	
部署・役職・氏名	印
所在地	〒 - 都道府県から記載すること。
設立年月日	
資本金	
業種・研究分野等	

連絡担当窓口	部署・役職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	

※あらかじめ記載してある説明文は削除した上で作成すること。

第2号様式

企 画 提 案 書

代表申請者：法人名

共同実施者：同上

プロジェクト名	事業提案するプロジェクトの例示を参考に記載すること。
プロジェクト概要	プロジェクトの目的・実施内容等を記載すること。
実施場所	プロジェクトを実施したい場所を記載すること。
実施期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
I C T 先端技術	プロジェクトで使用する技術の名称を記載すること。
使用機器	プロジェクトを実施するために必要な機器を記載すること。

※あらかじめ記載してある説明文は削除した上で作成すること。





## 第4号様式

平成 年 月 日

( 商号又は名称 )

( 代表者名 ) 様

大垣市長 小 川 敏

### 審 査 結 果 通 知 書

参加表明のあったICT等先端技術の活用による市役所本庁舎を中心とするスマートシティの実現に向けた共同実証実験プロジェクトに係る審査について、次のとおり結果を通知します。

プロジェクト名：〇〇〇〇〇

評 価：結果1：選定

審査の結果、ICT等先端技術の活用による市役所本庁舎を中心とするスマートシティの実現に向けた共同実証実験プロジェクトの被採択者に選定しました。

結果2：非選定

審査の結果、ICT等先端技術の活用による市役所本庁舎を中心とするスマートシティの実現に向けた共同実証実験プロジェクトの被採択者に選定されませんでした。



大垣市長 小川 敏 様

住 所

会 社 名

代表者名

印

### 請 求 書

I C T等先端技術の活用による市役所本庁舎を中心とするスマートシティの実現に向けた共同実証実験プロジェクトについて、次のとおり負担金を請求します。

1 プロジェクト名

2 負担金請求額 円

3 振 込 先

金融機関名	
本・支店名	
口座の種類	
口座番号	
フリガナ	
口座名義人	

連絡先

担当者	氏名	
	TEL	
	FAX	